

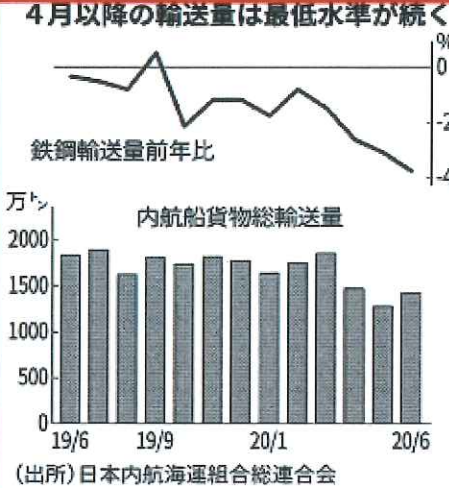
内航船用船料、2割下落

半年で鉄鋼生産鈍り輸送低迷

国内の海上航路で石油製品や鋼材などを運ぶ内航貨物船の用船料が下落している。指標となる用船料は半年で2割下がった。新型コロナウイルスの感染拡大で鉄鋼生産が急減し、主力貨物である鉄鋼や鉄鋼原料の荷動きが振るわなかったためだ。業界では「戦後最大の下落」（日本内航海運組合総連合会の栗林宏吉会長）との声もある。

港待機や契約打ち切りも

用船料は海運会社が船賃を借りる際に船主に支払う料金を指し、指標となる一般スポット（随時契約）の



用船料は現在、1日当たり30万円弱。3月の35万円程度から2割安い。業界が適正水準とみる50万円弱を大幅に下回る。長期契約の用船料も下落している。ある元請け海運会社は7〜12月期の用船料を1〜6月期に比べ15〜20%引き下げた。「運ぶ鋼材のない輸送船を港などにつなぎとめておく『係船』が大量に発生している」。西日本のある運送事業者は打ち明ける。港で積み荷を待

打ち切る「返船」も出ている。

内航船の主力貨物は、鉄鋼や鉄鋼原料の石灰石・石炭だ。米中貿易摩擦で世界的に鉄鋼需要が減少していたところに新型コロナウイルスが発生。自動車など製造業の鋼材需要が大きく落ち込み、鉄鋼生産が急減した。

日本内航海運組合総連合会（東京・千代田）によると、1〜6月の内航船の貨物輸送量は9428万ト。前年同期に比べ15%減った。4月以降の輸送量は2009年の統計開始以来、過去最低水準が続いた。6月は自動車をはじめ前月から持ち直した貨物が多かったが、鉄鋼は前月よりさらに1割減少した。

自動車メーカーが工場稼働率を高めつつあり、JFEホールディングスは早ければ10月にも一時休止中の高炉を再稼働予定と一部で明言している。ただ「需要の料もある。ただ『需要の本格回復には時間を要する』（元請け幹部）との声も漏れる。

2020 年 9 月 9 日 担当者: 小沢

工業新聞

2020年(令和2年)9月9日・水曜日

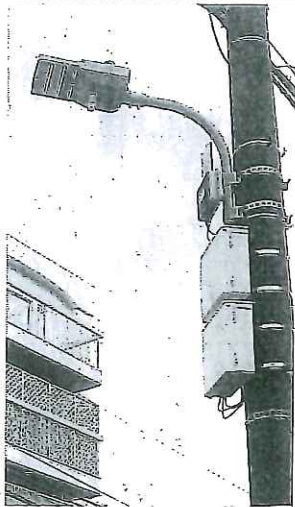
道路灯で雨量計測

ミネベアミツミ 環境・防災対策

ミネベアミツミは、IoT(モノのインターネット)技術を搭載した道路灯を活用したスマートシティ(次世代環境都市)向けサービスを年内に始める。道路灯に各種センサーを付与してデータを収集・分析し、環境・防災対策や各種施設の利便性向上につなげる。まずは雨量予測サービスから展開する予定。

IOT搭載予測精度向上

雨量予測サービスは、一元管理して、近隣の向上につなげられる。雨量計や無線通信機能、充電池を設置したIoT道路灯を活用。各道路灯で計測した雨量データを無線通信で一元管理して、近隣の住民とリアルタイムで情報共有できるようにする。従来より多くの地点で雨量を計測できるため、予測精度が向上する。



IOT技術を搭載した道路灯

な水銀の道路灯と比べて消費電力を約90%削減できる。点灯時間や消費電力量など道路灯のデータはクラウド上で一元管理する。事務所など遠隔地のパノコンでモニタリングできる。

ミネベアミツミは2015年からIoT道路灯事業を展開している。海外を中心に採用事例を増やしており、カンボジアでは20年に向けて1万165灯を設置予定。欧米では3万7300灯の導入実績がある。

IOT道路灯は、無線機能付きの発光ダイオード(LED)道路灯。無線通信を利用して遠隔で光量のコントロールができ、一般的に

IOT道路灯は、無線機能付きの発光ダイオード(LED)道路灯。無線通信を利用して遠隔で光量のコントロールができ、一般的に

日刊工業新聞

引用記事 : 日本経済新聞 ・ 燃料油脂新聞 ・ 化学工業日報



ウメモト インフォメーション



2020 年 9 月 9 日 担当者: 小松

石炭混焼バイオ マス発電用植物 出光が木質ペ レット化試験

出光興産は全額出資する豪州子会社「出光オーストラリアリソース」(ブリスベン)を通じて、クイーンズランド州にあるエンシャム石炭鉱山の鉱山内遊休地などを活用して、石炭と混焼が可能なバイオマス発電燃料用植物の植生試験、木質ペレット化試験を始めた。石炭火力発電の二酸化炭素(CO₂)排出量削減に役立てる。栽培する植物種はソルガムで、降雨量が少ない当該地域での生育に適している。2020年後半にはソルガムの木質ペレットの半炭化(ブラックペレット化)試験を予定。ブラックペレットは従来の木質ペレットに比べて耐水性や粉碎性に優れるという。

引用記事 : 日本経済新聞 ・ 燃料油脂新聞 ・ 化学工業日報

日刊工業新聞

東ガス、米でシエール権益

低炭素エネ強化 200億円で取得

東京ガスは米国のシェールガス田権益を約200億円で取得した。同国では4つ目のガス田権益となり、燃焼時の二酸化炭素(CO₂)排出が石油よりも少ない「低炭素」のガス調達力を強化する。新型コロナウイルスの影響で米ガス開発会社の経営が悪化、権益売却の動きが活発になっており、東ガスは資産取得を加速することにした。

今回の権益は東京ガスアメリカ(テキサス州)の子会社キャッスルトン・リンシス(CR)が、同ガス田についてCRが約200億円、米国で天然ガスを取引しているキャッスルトン・コモディティズ・インターナショナルが約60億円相当の権益を保有。CRのガス生産量は現在の年29億立方尺から約1・6倍の年47億立方尺に増える。東ガスは今回のガス田取得のため、7月にCRへの出資比率を70%に高めていた。「米国の開発会社では新型コロナウイルス価格が下落し資産を投げ売りしがち。レンジの権益も安値で買った(東

ガス開発の米レンジ・リンシスから取得した。ルイジアナ州でレンジが持つガス田で、当初想定より20%近く安い価格で買い取った。権益のほか開発機器なども取得した。

米国のシェールガス開発に投資をしてきた日本企業にも一部で撤退の動きはある。住友商事はベシルベニア州のプロジェクト「マーセラス・シエールガス」で保有していた約30%の権益すべてを売却したと発表。売却額は百数十億円のもようだ。

新にア 米 160 150 140 130 20 (2